

半 期 報 告 書

(第69期中) 自 平成17年10月1日
至 平成18年3月31日

助川電気工業株式会社

茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号

(359136)

第69期中（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

助川電気工業株式会社

目 次

	頁
第69期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	36
第6 【提出会社の参考情報】	48
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	49
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月27日

【中間会計期間】 第69期中(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 助川電気工業株式会社

【英訳名】 SUKEGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百目鬼 孝 一

【本店の所在の場所】 茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 0293(23)6411 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部担当 小須田 邦 光

【最寄りの連絡場所】 茨城県高萩市上手綱3333番23

【電話番号】 0293(23)6411 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部担当 小須田 邦 光

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日
売上高 (千円)	2,082,136	2,530,460	2,093,469	4,255,652	4,684,787
経常利益 (千円)	68,427	303,884	164,390	317,467	472,789
中間(当期)純利益 (千円)	54,885	37,521	59,651	170,017	69,717
純資産額 (千円)	3,525,204	3,644,150	3,754,408	3,629,916	3,716,897
総資産額 (千円)	6,395,079	6,417,464	6,082,076	6,268,076	6,061,916
1株当たり純資産額 (円)	526.08	544.12	561.29	541.78	555.22
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.18	5.60	8.91	25.37	10.41
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.1	56.8	61.7	57.9	61.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	300,424	131,691	△189,022	400,668	483,534
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△44,834	△63,135	△68,378	△295,695	△220,151
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△94,346	△32,309	△87,520	△254,983	△138,809
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,367,869	1,092,862	834,238	1,056,615	1,181,188
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	220 〔 — 〕	218 〔 26 〕	220 〔 28 〕	219 〔 27 〕	221 〔 27 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日
売上高 (千円)	2,082,136	2,530,460	2,093,469	4,255,652	4,684,787
経常利益 (千円)	69,862	302,951	157,659	315,299	476,844
中間(当期)純利益 (千円)	56,423	68,088	55,420	169,737	104,909
資本金 (千円)	921,100	921,100	921,100	921,100	921,100
発行済株式総数 (株)	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000
純資産額 (千円)	3,511,808	3,659,503	3,770,156	3,614,703	3,736,876
総資産額 (千円)	6,320,524	6,295,926	6,044,843	6,191,051	6,033,353
1株当たり純資産額 (円)	524.08	546.41	563.65	539.51	558.21
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.41	10.16	8.28	25.33	15.66
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	7.50	10.00
自己資本比率 (%)	55.6	58.1	62.4	58.4	61.9
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	209 [—]	203 [26]	202 [26]	206 [27]	206 [27]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー関連事業	77 (1)
産業システム関連事業	110 (4)
その他の事業	13 (21)
全社(共通)	20 (2)
合計	220 (28)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	202 (26)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は良好に推移しており、過去において労使紛争はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油、原材料の価格高騰の長期化等の懸念材料があったものの、企業収益の改善による設備投資の増加、個人消費や雇用情勢の改善傾向も顕著となり、景気は緩やかながらも回復基調で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、前期をもって基礎的な体制固めを終え、今期からはより積極的な経営展開を進めるとの基本方針のもとに、まずは業績確保を最優先課題として受注促進に努めてまいりました。特に情報関連分野おきまして、半導体および液晶等の製造装置関連の製品、部品等を、台湾等の海外を含め、当社独自の熱と計測の技術による差別化製品を提案し、受注増進をはかってまいりました。また長い停滞期間を経て、ようやく動き出す気配の原子力関連分野におきましては、当社の長年の経験、技術によるノウハウ等により受注活動を展開してまいりました。しかしながら当中間期については、半導体および液晶製造装置関連製品に前年同期ほどの伸びは期待しにくい上、エネルギー関連部門においても、原子力に対するムードは好転していますが、具体的案件としての動きは鈍いとの予想に基づき、かなり抑えた予算で臨んでまいりました。現実的にもほぼ予想どおりの内容で推移しております。もうひとつの優先課題としては、当社の今後の成長発展の種となる新たな技術、製品および事業等の育成確立を掲げ、具体的には自社製品のアルミ給湯装置をベースにしたアルミ casting システムの開発、新方式による高性能加熱装置の確立および飲食事業での自社開発の調理機器とオペレーションシステムによる営業店の立ち上げ等について進めてまいりました。これらは、いずれもほぼ計画どおりに進展いたしております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高につきましては、20億9千3百万円（前年同期比17.3%減）となり、ほぼ当初予想値に近い線を確保できたものの、対前年同期実績では前年を大きく下回る結果となりました。これは、前年同期のような、半導体および液晶製造装置関連製品の受注売上の上半期集中、原子力関連製品でのスポット的な大口売上等がなかったことなどによるものであります。経常損益につきましても、売上高の減少に伴う相対的な減益および作業量減少による生産効率の低下等の影響もあり、経常利益は1億6千4百万円（前年同期比45.9%減）となりました。しかしながら、中間純損益につきましては、前年同期と比べて特別損失が大幅に減少したため、中間純利益は5千9百万円（前年同期比59.0%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

エネルギー関連事業につきましては、国内の原子力および火力発電所関連の需要が伸びず、また既に受注している「もんじゅ」関連の生産・売上も下期に集中しており、売上高は、前年実績より韓国向けの原子力関連の試験装置のようなスポット的な大口案件を除いた額とほぼ同額の8億5千8百万円（前年同期比12.6%減）となり、営業利益は1億2千8百万円（前年同期比41.6%減）となりました。

産業システム関連事業につきましては、当社の熱と計測の技術により差別化をはかった半導体製造装置用の温度センサー等は順調に伸びているものの、半導体および液晶製造装置関連製品において、前年上半期ほどの売上集中がなかったため、売上高は11億1千万円（前年同期比20.2%減）となり、営業利益は1億6千6百万円（前年同期比39.6%減）となりました。

その他の事業につきましては、売上高1億2千4百万円（前年同期比20.5%減）となり、営業利益は7百万円（前年同期は営業損失440千円）となりました。これは昨年8月にF Cの飲食店（牛角日立おぎつ店）を1店舗閉鎖したためであります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億4千6百万円減少し、8億3千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュフローは、1億8千9百万円の資金の減少（前年同期は、1億3千1百万円の増加）となりました。主な要因は、売上債権が増加したためであります。

投資活動の結果使用した資金は6千8百万円（前年同期比8.3%増）となりました。主な要因は、有価証券の取得によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は8千7百万円（前年同期比170.9%増）となりました。主な要因は、配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) (千円)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	977,191	1.7
産業システム関連事業	1,101,586	△14.6
その他の事業	46,386	△3.5
合計	2,125,165	△7.6

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	860,468	2.5	837,732	△3.3
産業システム関連事業	1,128,840	△11.0	635,602	41.8
その他の事業	45,863	△2.4	2,792	△4.8
合計	2,035,171	△5.5	1,476,128	12.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) (千円)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	858,140	△12.6
産業システム関連事業	1,110,640	△20.2
その他の事業	124,688	△20.5
合計	2,093,469	△17.3

(注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株日立製作所	911,048	36.0	681,612	32.6

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等における重要な変更もしくは解約はありません。また、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発の目標は、汎用性は低いものの高度な技術開発力を必要とする製品を主力としております。また、新製品、新技術につきましては、当社技術開発部が担当し、既存製品の改良のための各種検討については、当社技術本部が担当しております。なお、当連結会計年度は、産業システム関連事業およびその他の事業を中心に、研究開発費として118,472千円投入いたしました。

主な成果といたしましては、当社が開発した新方式の高性能加熱装置の新たな用途への対応を行いました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,710,000	同左	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	6,710,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月1日～ 平成18年3月31日	—	6,710,000	—	921,100	—	1,164,236

(4) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ドウメキエンター プライズ	茨城県日立市弁天町1丁目21番12号	839	12.50
百目鬼 孝一	茨城県日立市	556	8.29
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	407	6.08
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	327	4.87
助川電気工業従業員持株会	茨城県高萩市上手綱3333番23号	255	3.81
上田 治夫	和歌山県御坊市	250	3.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	207	3.08
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	164	2.46
茂角 広子	茨城県日立市	150	2.25
向縄 公和	茨城県日立市	116	1.73
計	—	3,274	48.80

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式6,579,000	6,579	同上
単元未満株式	普通株式 110,000	—	同上
発行済株式総数	6,710,000	—	—
総株主の議決権	—	6,579	—

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 助川電気工業株式会社	茨城県日立市滑川本町 3—19—5	21,000	—	21,000	0.32
計	—	21,000	—	21,000	0.32

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	815	787	1,311	1,250	1,160	1,020
最低(円)	750	715	739	1,151	890	910

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の中間財務諸表について、興亜監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,092,862		834,238		1,181,188	
2 受取手形及び売掛金		1,755,834		1,693,284		1,450,905	
3 有価証券		—		—		43,037	
4 たな卸資産		796,195		624,423		556,083	
5 その他		93,942		74,475		105,788	
貸倒引当金		△10,403		△8,399		△23,328	
流動資産合計		3,728,431	58.1	3,218,023	52.9	3,313,675	54.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物及び構築物		2,177,587		2,157,445		2,173,210	
減価償却累計額		1,580,817	596,770	1,558,297	599,147	1,569,581	603,629
2 機械装置 及び運搬具		1,662,393		1,704,683		1,683,239	
減価償却累計額		1,446,041	216,352	1,486,983	217,700	1,466,450	216,789
3 土地			976,409		976,409		976,409
4 建設仮勘定			12,945		2,582		9,364
5 その他		187,698		211,228		208,565	
減価償却累計額		140,877	46,821	158,428	52,800	149,268	59,297
有形固定資産合計		1,849,299	28.8	1,848,640	30.4	1,865,490	30.7
(2) 無形固定資産	※1	38,141	0.6	33,415	0.6	35,778	0.6
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		402,974		682,787		507,870	
2 その他		419,043		339,388		356,528	
貸倒引当金		△20,426		△40,179		△17,426	
投資その他の資産 合計		801,592	12.5	981,997	16.1	846,972	14.0
固定資産合計		2,689,033	41.9	2,864,053	47.1	2,748,241	45.3
資産合計		6,417,464	100.0	6,082,076	100.0	6,061,916	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		719,122		629,305		505,225	
2	※1	1,020,000		940,000		940,000	
3	※1	19,608		2,502		7,506	
4		121,262		43,372		114,561	
5		79,099		83,116		84,525	
6	※1	251,599		218,341		228,580	
		2,210,691	34.4	1,916,637	31.5	1,880,398	31.0
流動負債合計							
II		固定負債					
1	※1	130,000		110,000		120,000	
2	※1	2,502		—		—	
3		69,443		69,443		69,443	
4		360,677		230,822		274,110	
5		—		764		1,066	
		562,622	8.8	411,030	6.8	464,620	7.7
固定負債合計							
		2,773,314	43.2	2,327,668	38.3	2,345,019	38.7
負債合計							
(資本の部)							
I		資本金					
		921,100	14.4	921,100	15.2	921,100	15.2
II		資本剰余金					
		1,164,236	18.1	1,164,236	19.1	1,164,236	19.2
III		利益剰余金					
		1,515,332	23.6	1,540,235	25.3	1,547,528	25.5
IV		その他有価証券 評価差額金					
		46,642	0.7	139,466	2.3	89,090	1.5
V		自己株式					
		△3,161	0.0	△10,629	△0.2	△5,057	△0.1
		3,644,150	56.8	3,754,408	61.7	3,716,897	61.3
資本合計							
		6,417,464	100.0	6,082,076	100.0	6,061,916	100.0
負債及び資本合計							

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,530,460	100.0		2,093,469	100.0		4,684,787	100.0
II 売上原価			1,835,836	72.5		1,542,431	73.7		3,448,742	73.6
売上総利益			694,623	27.5		551,037	26.3		1,236,044	26.4
III 販売費及び一般管理費	※1		381,622	15.1		404,995	19.3		751,807	16.1
営業利益			313,001	12.4		146,042	7.0		484,236	10.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		3,077			3,178			6,410		
2 受取配当金		781			5,361			7,616		
3 賃貸料		174			994			2,286		
4 受取保険金		—			20,105			—		
5 その他		2,291	6,325	0.2	2,393	32,034	1.5	5,790	22,103	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		8,692			7,493			17,250		
2 固定資産除却損	※2	6,056			1,859			6,529		
3 為替差損		—			3,630			—		
4 その他		692	15,441	0.6	703	13,686	0.6	9,770	33,550	0.7
経常利益			303,884	12.0		164,390	7.9		472,789	10.1
VI 特別損失										
1 役員退職金		1,300			59,000			1,300		
2 固定資産除却損	※3	30,797			—			30,797		
3 減損損失	※4	138,390			—			138,390		
4 ゴルフ会員権評価損		960			—			960		
5 店舗整理損		—	171,448	6.8	—	59,000	2.9	15,787	187,235	4.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			132,436	5.2		105,390	5.0		285,553	6.1
法人税、住民税 及び事業税		121,703			33,500			173,339		
過年度法人税等		—			—			52,437		
法人税等調整額		△26,788	94,914	3.7	12,238	45,738	2.2	△9,941	215,835	4.6
中間(当期)純利益			37,521	1.5		59,651	2.8		69,717	1.5

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		1,164,236		1,164,236		1,164,236
II	資本剰余金 中間期末(期末)残高		1,164,236		1,164,236		1,164,236
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		1,528,060		1,547,528		1,528,060
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	37,521	37,521	59,651	59,651	69,717	69,717
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	50,249	50,249	66,944	66,944	50,249	50,249
IV	利益剰余金中間期末 (期末)残高		1,515,332		1,540,235		1,547,528

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		132,436	105,390	285,553
減価償却費		50,197	56,111	107,836
減損損失		138,390	—	138,390
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		1,903	7,824	11,828
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△31,501	△1,409	△26,075
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		34,711	△43,288	△51,855
受取利息及び受取配当金		△3,859	△8,540	△14,026
支払利息		8,692	7,493	17,250
為替差損		—	2,029	—
有形固定資産除売却損		30,797	1,859	48,180
売上債権の増減額(増加:△)		△225,065	△242,379	79,863
たな卸資産の増減額 (増加:△)		49,172	△68,340	289,285
仕入債務の増減額(減少:△)		85,246	124,080	△128,650
その他資産の増減額 (増加:△)		△4,527	△2,906	△2,202
その他負債の増減額 (減少:△)		12,684	△27,008	4,140
その他		6,543	46,519	11,769
小計		285,821	△42,563	771,289
利息及び配当金の受取額		3,942	8,532	14,024
利息の支払額		△8,351	△7,354	△17,294
法人税等の支払額		△125,193	△109,489	△246,968
その他		△24,526	△38,146	△37,516
営業活動による キャッシュ・フロー		131,691	△189,022	483,534

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△1,944	△93,557	△112,943
有価証券の償還による収入		—	43,114	—
有価証券の解約による収入		—	—	35,192
有形固定資産の取得による支出		△56,305	△22,290	△141,181
無形固定資産の取得による支出		△3,992	—	△3,992
貸付けによる支出		△5,722	△3,968	△17,714
貸付金の回収による収入		4,829	8,324	20,488
投資活動による キャッシュ・フロー		△63,135	△68,378	△220,151
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		480,000	1,600,000	1,680,000
短期借入金の返済による支出		△400,000	△1,600,000	△1,680,000
長期借入金の返済による支出		△50,804	△5,004	△65,408
社債の償還による支出		△10,000	△10,000	△20,000
自己株式の取得による支出		△1,255	△5,571	△3,151
配当金の支払額		△50,249	△66,944	△50,249
財務活動による キャッシュ・フロー		△32,309	△87,520	△138,809
IV 現金及び現金同等物 に係る換算値		—	△2,029	—
V 現金及び現金同等物 の増減額(△:減少)		36,246	△346,949	124,573
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,056,615	1,181,188	1,056,615
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,092,862	834,238	1,181,188

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 コクブ機電協業組合 助川計測株式会社	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、コクブ機電協業組合の中間決算日は9月30日ですが、中間連結財務諸表の作成にあたっては中間連結決算日現在で実施した本決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、助川計測株式会社(助川計測株式会社)の中間決算日は、3月31日であります。	同左	連結子会社のうち、コクブ機電協業組合は、決算日が3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行っております。助川計測株式会社は、決算日が9月30日であります。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 製品・仕掛品 主として個別法に基づく原価法 半製品・原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② ————— ③ たな卸資産 製品・仕掛品 同左 半製品・原材料・貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 製品・仕掛品 同左 半製品・原材料・貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) —————</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))および 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成16 年3月31日に終了する連結会計年度 に係る連結財務諸表から適用できる ことになったことに伴い、当中間連 結会計期間から同会計基準および同 適用指針を適用しております。これ により営業利益および経常利益は 3,066千円増加し、税金等調整前中 間純利益は135,324千円減少してお ります。 なお、減損損失累計額について は、改正後の中間連結財務諸表規則 に基づき当該各資産の金額から直接 控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))および 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成16 年3月31日に終了する連結会計年度 に係る連結財務諸表から適用できる ことになったことに伴い、当連結会 計年度から同会計基準および同適用 指針を適用しております。これによ り営業利益および経常利益は5,279 千円増加し、税金等調整前当期純利 益は133,111千円減少しております。 なお、減損損失累計額について は、改正後の連結財務諸表規則に基 づく当該各資産の金額から直接控除 しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
<p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」 に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前中 間連結会計期間419千円)については、営業外費用総額 の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より 区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)																																																						
<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>442,127</td> <td>314,458</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>38,177</td> <td>38,177</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695,881</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (借地権)</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,186,487</td> <td>942,895</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>流動負債その他 (1年以内償還 予定社債)</p> <p>社債 130,000千円 短期借入金 1,020,000千円 1年以内返済 19,608千円 長期借入金 2,502千円</p> <p>合計 1,192,110千円</p> <p>2 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 42,006千円</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	442,127	314,458	機械及び装置	38,177	38,177	土地	695,881	579,958	無形固定資産 (借地権)	10,301	10,301	合計	1,186,487	942,895	<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>412,093</td> <td>293,432</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>36,165</td> <td>36,165</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695,881</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (借地権)</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,154,441</td> <td>919,858</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>流動負債その他 (1年以内償還 予定社債)</p> <p>社債 110,000千円 短期借入金 940,000千円 1年以内返済 2,502千円</p> <p>合計 1,072,502千円</p> <p>2 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 36,706千円</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	412,093	293,432	機械及び装置	36,165	36,165	土地	695,881	579,958	無形固定資産 (借地権)	10,301	10,301	合計	1,154,441	919,858	<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>427,186</td> <td>304,316</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>37,039</td> <td>37,039</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695,881</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (借地権)</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,170,408</td> <td>931,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>流動負債その他 (1年以内償還 予定社債)</p> <p>社債 120,000千円 短期借入金 940,000千円 1年以内返済 7,506千円</p> <p>合計 1,087,506千円</p> <p>2 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 39,376千円</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	427,186	304,316	機械及び装置	37,039	37,039	土地	695,881	579,958	無形固定資産 (借地権)	10,301	10,301	合計	1,170,408	931,616
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																						
建物	442,127	314,458																																																						
機械及び装置	38,177	38,177																																																						
土地	695,881	579,958																																																						
無形固定資産 (借地権)	10,301	10,301																																																						
合計	1,186,487	942,895																																																						
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																						
建物	412,093	293,432																																																						
機械及び装置	36,165	36,165																																																						
土地	695,881	579,958																																																						
無形固定資産 (借地権)	10,301	10,301																																																						
合計	1,154,441	919,858																																																						
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																						
建物	427,186	304,316																																																						
機械及び装置	37,039	37,039																																																						
土地	695,881	579,958																																																						
無形固定資産 (借地権)	10,301	10,301																																																						
合計	1,170,408	931,616																																																						

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 (1) 給料及び報酬 137,200千円 (2) 賞与引当金 16,283千円 繰入額 (3) 退職給付引当 7,551千円 金繰入額 (4) 試験研究費 64,524千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 (1) 給料及び報酬 145,297千円 (2) 賞与引当金 15,816千円 繰入額 (3) 退職給付引当 △6,303千円 金繰入額 (4) 貸倒引当金 7,824千円 繰入額 (5) 試験研究費 73,667千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 (1) 給料及び報酬 302,456千円 (2) 賞与引当金 16,141千円 繰入額 (3) 退職給付引当 2,148千円 金繰入額 (4) 貸倒引当金 11,828千円 繰入額 (5) 試験研究費 104,619千円
※2 固定資産除却損の内訳 (1) 機械装置 及び運搬具 3,949千円 (2) 有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品) 2,107千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物 1,859千円	※2 固定資産除却損の内訳 (1) 機械装置 及び運搬具 4,422千円 (2) 有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品) 2,107千円
※3 固定資産除却損の内訳 建物 30,797千円	※3 —————	※3 固定資産除却損の内訳 建物 30,797千円

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																				
<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="199 376 579 510"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>つくば市</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>FC店舗</td> <td>建物等</td> <td>日立市</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいてグルーピングしております。</p> <p>つくば市内の土地、構築物については、時価が近年の地価下落により帳簿価額を下回っており、投資額を回収することは困難であると見込まれるため、当該土地、構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p> <p>また、FC店舗の建物等については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該建物等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、FC本部の事例をもとに算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="199 1429 579 1776"> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>83,937千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(構築物)</td> <td>14,819千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">FC店舗</td> <td>建物</td> <td>32,955千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)</td> <td>1,845千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(長期前払費用)</td> <td>4,833千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	その他	遊休資産	土地等	つくば市	—	FC店舗	建物等	日立市	—	遊休資産	土地	83,937千円	有形固定資産「その他」(構築物)	14,819千円	FC店舗	建物	32,955千円	有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	1,845千円	投資その他の資産「その他」(長期前払費用)	4,833千円			<p>※4</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1038 376 1418 510"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>つくば市</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>FC店舗</td> <td>建物等</td> <td>日立市</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいてグルーピングしております。</p> <p>つくば市内の土地、構築物については、時価が近年の地価下落により帳簿価額を下回っており、投資額を回収することは困難であると見込まれるため、当該土地、構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p> <p>また、FC店舗の建物等については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該建物等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、FC本部の事例をもとに算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="1038 1429 1418 1776"> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>83,937千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(構築物)</td> <td>14,819千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">FC店舗</td> <td>建物</td> <td>32,955千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)</td> <td>1,845千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(長期前払費用)</td> <td>4,833千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	その他	遊休資産	土地等	つくば市	—	FC店舗	建物等	日立市	—	遊休資産	土地	83,937千円	有形固定資産「その他」(構築物)	14,819千円	FC店舗	建物	32,955千円	有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	1,845千円	投資その他の資産「その他」(長期前払費用)	4,833千円		
用途	種類	場所	その他																																																			
遊休資産	土地等	つくば市	—																																																			
FC店舗	建物等	日立市	—																																																			
遊休資産	土地	83,937千円																																																				
	有形固定資産「その他」(構築物)	14,819千円																																																				
FC店舗	建物	32,955千円																																																				
	有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	1,845千円																																																				
	投資その他の資産「その他」(長期前払費用)	4,833千円																																																				
用途	種類	場所	その他																																																			
遊休資産	土地等	つくば市	—																																																			
FC店舗	建物等	日立市	—																																																			
遊休資産	土地	83,937千円																																																				
	有形固定資産「その他」(構築物)	14,819千円																																																				
FC店舗	建物	32,955千円																																																				
	有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	1,845千円																																																				
	投資その他の資産「その他」(長期前払費用)	4,833千円																																																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 (平成17年9月30日)
現金及び預金勘定 1,092,862千円	現金及び預金勘定 834,238千円	現金及び預金勘定 1,181,188千円
現金及び現金同等物 1,092,862千円	現金及び現金同等物 834,238千円	現金及び現金同等物 1,181,188千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>76,884</td> <td>36,035</td> <td>40,848</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	76,884	36,035	40,848	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>57,810</td> <td>36,301</td> <td>21,508</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	57,810	36,301	21,508	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>80,700</td> <td>53,473</td> <td>27,226</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	80,700	53,473	27,226
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	76,884	36,035	40,848																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	57,810	36,301	21,508																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	80,700	53,473	27,226																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 15,376千円 1年超 25,471千円 合計 40,848千円 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,688千円 減価償却費 7,688千円 相当額 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 10,608千円 1年超 10,900千円 合計 21,508千円 同左 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,717千円 減価償却費 5,717千円 相当額 4 減価償却費相当額の算定方法 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11,316千円 1年超 15,909千円 合計 27,226千円 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 25,126千円 減価償却費 25,126千円 相当額 支払リース料には、解約にともなう一括支払額を含めております。 4 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
①国債・地方債	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	40,953	41,882	929
計	40,953	41,882	929
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
①株式	146,762	222,626	75,864
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	86,646	88,520	1,873
計	233,408	311,146	77,738

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
①非上場株式	50,875

当中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
①国債・地方債	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	39,875	39,875	—
計	39,875	39,875	—
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
①株式	150,692	361,987	211,295
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	208,901	230,050	21,148
計	359,594	592,037	232,443

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 ①非上場株式	50,875

前連結会計年度(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
①国債・地方債	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	43,037	42,581	△456
計	43,037	42,581	△456
区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
①株式	148,719	285,705	136,985
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	159,791	171,290	11,498
計	308,511	456,995	148,483

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 ①非上場株式	50,875

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	982,404	1,391,270	156,784	2,530,460	—	2,530,460
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	982,404	1,391,270	156,784	2,530,460	—	2,530,460
営業費用	762,188	1,115,065	157,225	2,034,479	182,979	2,217,458
営業利益又は営業損失(△)	220,215	276,205	△440	495,980	(182,979)	313,001

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	858,140	1,110,640	124,688	2,093,469	—	2,093,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	858,140	1,110,640	124,688	2,093,469	—	2,093,469
営業費用	729,638	943,940	116,763	1,790,342	157,084	1,947,426
営業利益	128,502	166,700	7,925	303,127	(157,084)	146,042

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,915,627	2,461,861	307,298	4,684,787	—	4,684,787
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,915,627	2,461,861	307,298	4,684,787	—	4,684,787
営業費用	1,498,617	2,007,060	326,153	3,831,830	368,719	4,200,550
営業利益又は営業損失(△)	417,010	454,801	△18,854	852,956	(368,719)	484,236

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

品目	主な製品
エネルギー関連事業	配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
産業システム関連事業	溶融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シースヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
その他の事業	エレベータドア用装飾板、自然食品、食関連事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

品目	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	182,979	157,084	368,719	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)において、本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)の海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 544.12円 1株当たり中間純利益 金額 5.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 561.29円 1株当たり中間純利益 金額 8.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 555.22円 1株当たり当期純利益 金額 10.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	37,521	59,651	69,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	37,521	59,651	69,717
普通株式の期中平均株式数(株)	6,698,892	6,691,300	6,697,166

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,001,476		827,391		1,173,109	
2 受取手形		164,658		178,101		141,945	
3 売掛金		1,591,175		1,515,183		1,308,959	
4 たな卸資産		755,339		586,655		515,365	
5 その他		148,020		125,220		212,422	
貸倒引当金		△10,484		△8,469		△23,398	
流動資産合計		3,650,185	58.0	3,224,081	53.3	3,328,403	55.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,2						
1 建物		568,979		569,476		572,799	
2 機械及び装置		215,109		215,396		214,117	
3 土地		723,077		723,077		723,077	
4 その他		88,800		87,358		102,164	
有形固定資産合計		1,595,967	25.3	1,595,308	26.4	1,612,158	26.7
(2) 無形固定資産	※2	38,141	0.6	33,415	0.6	35,778	0.6
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		412,974		692,787		517,870	
2 その他		619,083		539,428		556,568	
貸倒引当金		△20,426		△40,179		△17,426	
投資その他の資産 合計		1,011,632	16.1	1,192,037	19.7	1,057,012	17.5
固定資産合計		2,645,741	42.0	2,820,761	46.7	2,704,949	44.8
資産合計		6,295,926	100.0	6,044,843	100.0	6,033,353	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		473,511		398,599		323,165	
2		259,932		251,124		204,498	
3	※2	940,000		940,000		940,000	
4	※2	19,608		2,502		7,506	
5		120,622		40,734		114,388	
6		79,099		83,116		84,525	
7	※2	250,469		217,022		227,215	
		2,143,243	34.1	1,933,099	32.0	1,901,299	31.5
II		固定負債					
1	※2	130,000		110,000		120,000	
2	※2	2,502		—		—	
3		360,677		230,822		274,110	
4		—		764		1,066	
		493,179	7.8	341,586	5.6	395,177	6.6
		2,636,422	41.9	2,274,686	37.6	2,296,476	38.1
(資本の部)							
I		資本金					
		921,100	14.6	921,100	15.2	921,100	15.3
II		資本剰余金					
1		1,164,236		1,164,236		1,164,236	
		1,164,236	18.5	1,164,236	19.3	1,164,236	19.3
III		利益剰余金					
1		138,000		138,000		138,000	
2		1,130,000		1,230,000		1,130,000	
3		262,686		187,983		299,507	
		1,530,686	24.3	1,555,983	25.8	1,567,507	26.0
IV		46,642	0.7	139,466	2.3	89,090	1.4
V		△3,161	△0.0	△10,629	△0.2	△5,057	△0.1
		3,659,503	58.1	3,770,156	62.4	3,736,876	61.9
		6,295,926	100.0	6,044,843	100.0	6,033,353	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,530,460	100.0	2,093,469	100.0	4,684,787	100.0
II 売上原価		1,842,386	72.8	1,553,477	74.2	3,455,173	73.8
売上総利益		688,073	27.2	539,992	25.8	1,229,613	26.2
III 販売費及び一般管理費		378,684	15.0	402,372	19.2	745,968	15.9
営業利益		309,388	12.2	137,619	6.6	483,645	10.3
IV 営業外収益	※1	9,000	0.4	33,726	1.6	25,436	0.6
V 営業外費用	※2	15,438	0.6	13,686	0.7	32,237	0.7
経常利益		302,951	12.0	157,659	7.5	476,844	10.2
VI 特別損失	※3,4	140,650	5.6	59,000	2.8	156,438	3.4
税引前中間(当期) 純利益		162,300	6.4	98,659	4.7	320,406	6.8
法人税、住民税 及び事業税		121,000		31,000		173,000	
過年度法人税等		—		—		52,437	
法人税等調整額		△26,788	3.7	12,238	2.1	△9,941	4.6
中間(当期)純利益		68,088	2.7	55,420	2.6	104,909	2.2
前期繰越利益		194,597		132,563		194,597	
中間(当期)未処分 利益		262,686		187,983		299,507	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 によっております。 半製品・原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 半製品・原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は主として 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 半製品・原材料・貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～47年 機械及び装置 4～11年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております	—————	金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))および 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成16 年3月31日に終了する事業年度に係 る財務諸表から適用できることにな ったことに伴い、当中間会計期間か ら同会計基準および同適用指針を適 用しております。これにより営業利 益および経常利益は3,066千円増加 し、税引前中間純利益は135,324千 円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の中間財務諸表等規則に 基づき当該各資産の金額から直接控 除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))および 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成16 年3月31日に終了する事業年度に係 る財務諸表から適用できることにな ったことに伴い、当事業年度から同 会計基準および同適用指針を適用し ております。これにより営業利益お よび経常利益は5,279千円増加し、 税引前当期純利益は133,111千円減 少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の財務諸表等規則に基づ き当該各資産の金額から直接控除し ております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,167,735千円</p> <p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>442,127</td> <td>314,458</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>38,177</td> <td>38,177</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695,881</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,186,487</td> <td>942,895</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>流動負債その他 (1年以内償還 20,000千円 予定社債)</p> <p>社債 130,000千円 短期借入金 940,000千円 1年以内返済 19,608千円 長期借入金 2,502千円 長期借入金 2,502千円 合計 1,112,110千円</p> <p>3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 42,006千円</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	442,127	314,458	機械及び装置	38,177	38,177	土地	695,881	579,958	無形固定資産(借地権)	10,301	10,301	合計	1,186,487	942,895	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,203,708千円</p> <p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>412,093</td> <td>293,432</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>36,165</td> <td>36,165</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695,881</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,154,441</td> <td>919,858</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>流動負債その他 (1年以内償還 20,000千円 予定社債)</p> <p>社債 110,000千円 短期借入金 940,000千円 1年以内返済 2,502千円 長期借入金 合計 1,072,502千円</p> <p>3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 36,706千円</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	412,093	293,432	機械及び装置	36,165	36,165	土地	695,881	579,958	無形固定資産(借地権)	10,301	10,301	合計	1,154,441	919,858	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,185,299千円</p> <p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>427,186</td> <td>304,316</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>37,039</td> <td>37,039</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695,881</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,170,408</td> <td>931,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>流動負債その他 (1年以内償還 20,000千円 予定社債)</p> <p>社債 120,000千円 短期借入金 940,000千円 1年以内返済 7,506千円 長期借入金 合計 1,087,506千円</p> <p>3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 39,376千円</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	427,186	304,316	機械及び装置	37,039	37,039	土地	695,881	579,958	無形固定資産(借地権)	10,301	10,301	合計	1,170,408	931,616
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																						
建物	442,127	314,458																																																						
機械及び装置	38,177	38,177																																																						
土地	695,881	579,958																																																						
無形固定資産(借地権)	10,301	10,301																																																						
合計	1,186,487	942,895																																																						
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																						
建物	412,093	293,432																																																						
機械及び装置	36,165	36,165																																																						
土地	695,881	579,958																																																						
無形固定資産(借地権)	10,301	10,301																																																						
合計	1,154,441	919,858																																																						
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																						
建物	427,186	304,316																																																						
機械及び装置	37,039	37,039																																																						
土地	695,881	579,958																																																						
無形固定資産(借地権)	10,301	10,301																																																						
合計	1,170,408	931,616																																																						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの (1) 受取利息 2,090千円 (2) 有価証券利息 986千円 (3) 受取配当金 781千円 (4) 賃貸料 2,862千円	※1 営業外収益のうち主要なもの (1) 受取利息 2,004千円 (2) 有価証券利息 1,174千円 (3) 受取配当金 5,361千円 (4) 受取保険金 20,105千円	※1 営業外収益のうち主要なもの (1) 受取利息 4,442千円 (2) 有価証券利息 1,967千円 (3) 受取配当金 7,616千円 (4) 賃貸料 5,742千円
※2 営業外費用の主要項目 (1) 支払利息 8,108千円 (2) 社債利息 580千円 (3) 固定資産除却損 6,056千円	※2 営業外費用の主要項目 (1) 支払利息 6,958千円 (2) 社債利息 535千円 (3) 固定資産除却損 1,859千円 (4) 為替差損 3,630千円	※2 営業外費用の主要項目 (1) 支払利息 16,085千円 (2) 社債利息 1,148千円 (3) 固定資産除却損 6,529千円
※3 特別損失の主要項目 (1) 役員退職金 1,300千円 (2) 減損損失 138,390千円 (3) ゴルフ会員権 評価損 960千円	※3 特別損失の主要項目 (1) 役員退職金 59,000千円	※3 特別損失の主要項目 (1) 役員退職金 1,300千円 (2) 減損損失 138,390千円 (3) ゴルフ会員権 評価損 960千円 (4) 店舗整理損 15,787千円

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																						
<p>※4 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="199 342 574 481"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>つくば市</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>FC店舗</td> <td>建物等</td> <td>日立市</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいてグルーピングしております。</p> <p>つくば市内の土地、構築物については、時価が近年の地価下落により帳簿価額を下回っており、投資額を回収することは困難であると見込まれるため、当該土地、構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p> <p>また、FC店舗の建物等については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該建物等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、FC本部の事例をもとに算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次の通りであります</p> <table border="1" data-bbox="199 1400 574 1724"> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>83,937千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>有形固定資産「その他」 (構築物)</td> <td>14,819千円</td> </tr> <tr> <td>FC店舗</td> <td>建物</td> <td>32,955千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>1,845千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>投資その他の資産 「その他」 (長期前払費用)</td> <td>4,833千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <p>(1) 有形固定資産 47,834千円</p> <p>(2) 無形固定資産 2,362千円</p>	用途	種類	場所	その他	遊休資産	土地等	つくば市	—	FC店舗	建物等	日立市	—	遊休資産	土地	83,937千円		有形固定資産「その他」 (構築物)	14,819千円	FC店舗	建物	32,955千円		有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	1,845千円		投資その他の資産 「その他」 (長期前払費用)	4,833千円	<p>※4</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>(1) 有形固定資産 53,748千円</p> <p>(2) 無形固定資産 2,363千円</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1037 342 1412 481"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>つくば市</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>FC店舗</td> <td>建物等</td> <td>日立市</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいてグルーピングしております。</p> <p>つくば市内の土地、構築物については、時価が近年の地価下落により帳簿価額を下回っており、投資額を回収することは困難であると見込まれるため、当該土地、構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p> <p>また、FC店舗の建物等については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該建物等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、FC本部の事例をもとに算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次の通りであります</p> <table border="1" data-bbox="1037 1400 1412 1724"> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>83,937千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>有形固定資産「その他」 (構築物)</td> <td>14,819千円</td> </tr> <tr> <td>FC店舗</td> <td>建物</td> <td>32,955千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>1,845千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>投資その他の資産 「その他」 (長期前払費用)</td> <td>4,833千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <p>(1) 有形固定資産 103,110千円</p> <p>(2) 無形固定資産 4,644千円</p>	用途	種類	場所	その他	遊休資産	土地等	つくば市	—	FC店舗	建物等	日立市	—	遊休資産	土地	83,937千円		有形固定資産「その他」 (構築物)	14,819千円	FC店舗	建物	32,955千円		有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	1,845千円		投資その他の資産 「その他」 (長期前払費用)	4,833千円
用途	種類	場所	その他																																																					
遊休資産	土地等	つくば市	—																																																					
FC店舗	建物等	日立市	—																																																					
遊休資産	土地	83,937千円																																																						
	有形固定資産「その他」 (構築物)	14,819千円																																																						
FC店舗	建物	32,955千円																																																						
	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	1,845千円																																																						
	投資その他の資産 「その他」 (長期前払費用)	4,833千円																																																						
用途	種類	場所	その他																																																					
遊休資産	土地等	つくば市	—																																																					
FC店舗	建物等	日立市	—																																																					
遊休資産	土地	83,937千円																																																						
	有形固定資産「その他」 (構築物)	14,819千円																																																						
FC店舗	建物	32,955千円																																																						
	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	1,845千円																																																						
	投資その他の資産 「その他」 (長期前払費用)	4,833千円																																																						

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>76,884</td> <td>36,035</td> <td>40,848</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	76,884	36,035	40,848	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>57,810</td> <td>36,301</td> <td>21,508</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	57,810	36,301	21,508	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>80,700</td> <td>53,473</td> <td>27,226</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	80,700	53,473	27,226
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	76,884	36,035	40,848																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	57,810	36,301	21,508																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	80,700	53,473	27,226																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,471千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,848千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,376千円	1年超	25,471千円	合計	40,848千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,608千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,508千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,608千円	1年超	10,900千円	合計	21,508千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,909千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,226千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,316千円	1年超	15,909千円	合計	27,226千円						
1年内	15,376千円																									
1年超	25,471千円																									
合計	40,848千円																									
1年内	10,608千円																									
1年超	10,900千円																									
合計	21,508千円																									
1年内	11,316千円																									
1年超	15,909千円																									
合計	27,226千円																									
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,688千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,688千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,688千円	減価償却費	7,688千円	相当額		<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,717千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,717千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,717千円	減価償却費	5,717千円	相当額		<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,126千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>25,126千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,126千円	減価償却費	25,126千円	相当額							
支払リース料	7,688千円																									
減価償却費	7,688千円																									
相当額																										
支払リース料	5,717千円																									
減価償却費	5,717千円																									
相当額																										
支払リース料	25,126千円																									
減価償却費	25,126千円																									
相当額																										
なお、支払リース料には解約にともなう一括支払額を含めております。		なお、支払リース料には解約にともなう一括支払額を含めております。																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 546.41円	1株当たり純資産額 563.65円	1株当たり純資産額 558.21円
1株当たり中間純利益 金額 10.16円	1株当たり中間純利益 金額 8.28円	1株当たり当期純利益 金額 15.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
中間(当期)純利益	68,088	55,420	104,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	68,088	55,420	104,909
普通株式の期中平均株式数(株)	6,698,892	6,691,300	6,697,166

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第68期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月24日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原佳孝 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宇佐美浩一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月23日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 柿原佳孝 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宇佐美浩一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月24日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原佳孝 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宇佐美浩一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月23日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原佳孝 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宇佐美浩一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。